

連合、全労連05春闘結果の評価と課題

——ナショナルセンター機能の違い鮮明化——

鹿田 勝一

春闘50年の節目となった05春闘は、中小では健闘が目立っているが、自動車、電機、電力など連合大手組合は企業の高収益とは裏腹に賃上げ要求を放棄し、またとないベア春闘のチャンスを逸し、一時金への傾斜をみせた。

日本経団連の奥田会長は05春闘結果について「自社の賃金決定とともに、短期業績は一時金の考えが定着した」と評価した。企業主義春闘が強まり、成果分配のあり方を含め、今後課題を残す春闘結果となっている。

一方、全労連など春闘共闘は大企業労使の社会的責任の追及と憲法改悪阻止など、経済闘争と政治闘争を結合した春闘を展開したのが特徴である。05春闘はナショナルセンターの違いを鮮明にさせた。

チャンス逸した連合春闘と一時金傾斜

自動車、電機などJC回答は、賃金カーブ維持（ベアゼロ）にとどまる一方、一時金の増大が目立った。回答についてJC、各産別は「現行賃金水準を維持し、一時金も水準引き上げを果たすことができ、一定の成果」と評価した。連合の笹森会長も「賃金カーブを維持し上乘せの工夫が図られた」と評価した。

しかし、労働側が過去最高益の春闘で不安定な一時金増額やベアゼロ（賃金カーブ維持）を「一定の成果」と評価することは、日本経団連の春闘変質と重なりあい、成果分配のあり方でものわかりがよく、甘い総括といえる。

05春闘は景気回復と大企業の過去最高収益のもとでベアのチャンスとされた。3月期の経常利益は前年比21%増、GDP成長も1.2%と予測され、ミクロとマクロの両面でまたとない賃上げのチャンスだった。連合のシンクタンクである連合総研も賃上げ3%を試算し、日銀さえも賃上げ期待を表明していた。日本経団連の奥田会長も業績回復を考慮し、「個別企業の賃上げは自由」と労働対策57年、研究会報告31

年間でも初めての提起を行った。

他方、勤労者の給与は前年比0.7%減少し、4年連続でマイナスとなった。実質賃金も4年連続して下落し、年金負担増などで可処分所得は6年連続してマイナスに転落していた。

連合も「可能な限り積極的に純ベアを要求」と決定。笹森会長は日本経団連が「個別企業の賃上げは自由」としたことと触れて、「門は開いた。取りにいく」と檄を飛ばした。ところが、連合自体がベアを4年連続して放棄し、電機4年、NTT5年、電力5年など大手産別でベア放棄が続出。分配の歪みは正へまたとないベア春闘のチャンスを逸し、連合が重視する生産性向上運動の破綻をみせた。

他方、経営側は「成果は一時金」のもとに固定費削減を狙い、一時金を増額させた。トヨタでは1兆円以上の史上最高益をあげながらベアゼロで、年間一時金244万円を回答した。鉄鋼では「労使とも想定外の好業績」で年間233万円の一時金を確保した組合もある。

大手の一時金水準は、年収200万円層以下が増大する所得格差のなかで、中小の年収にも相当する。UIゼンセン同盟の高木会長は「年収ベースの二極化となり社会的にも問題」と指摘し、自動車総連の加藤会長も「ベアに取り組みないことから一時金シフトが強まっているが、基本はベア」と述べている。

大企業の収益は23%増となりながら、夏の一時金は2.2%の微増にすぎない。しかも、大手組合はベア放棄の理由として「中小の格差是正」をあげながら、逆に年収格差は拡大という自己矛盾に陥っている。

大手組合批判を強め、中小春闘健闘

「今年ベアをやらずに、いつ要求できるのか。もっと怒ろうではないか」と、連合中小は大手のベア放棄に対する怒りを背景に共闘を強め、昨年を上回る回答を引き出した。

要求は昨年より500円高い5700円を設定し、連合要

求とした。要求組合も中小共闘に参加しているUIゼンセン、JAMなど27産別で昨年より増加し、妥結水準は低額だが昨年来267円上回る3991円(1.60%)となっている。

中小春闘の前進は「統一賃上げ要求」「賃上げ相場の形成と波及」「共闘による集中決戦」を展開していることである。行動でも初の春闘交流会を開き、47都道府県に中小共闘センターを発足させ、求心力を高めた。

闘いの評価も明るい。ゼンセンは「賃金カーブ維持分にプラスしてベア要求してはじめて賃上げ交渉となる」とベア要求の重要性を強調した。JAMは「ベア放棄の大手追従でなく、格差是正へ中小共闘の強化」と訴え、連合も中小相場の形成波及に期待を寄せた。

一方、課題では「中小だけで全体の相場形成はできず、連合が統一要求設定を」と訴え、「下請単価の是正」も求めている。連合には2万8500組合が加盟しているが、要求なし・要求見送り・状況不明が1万1500組合もあり、大手のベア放棄が全体的に波及している。大手対中小、官公労の三極化春闘の修復と統一ベアは連合春闘再生のカギとなっている。

春闘方式で連合、全労連の差異が鮮明化

闘い方でも05春闘は大きな課題を残した。争点は春闘個別化との闘いである。日本経団連は「ベア終焉」を提起しつつ、「個別企業で賃上げ、賃下げもある賃金改定へ」と企業主義を強めた。財界は96年から「構造改革春闘」として「総額人件費抑制」「自社型賃金決定」「業績成果主義」のもとに賃金破壊と産別統一闘争を瓦解させてきているが、05春闘ではさらに自社型賃金決定を強めた。

自社方式の結果、松下では経常利益45%増、東電33%増、トヨタも1兆7546億円と史上最高益ながら単組はベアを放棄。企業主義による大手組合の要求放棄が春闘のパターンセッターとなって各産別に波及し、連合春闘の低迷を誘いだし、春闘方式の解体につながる構図となっている。

春闘変質は労使関係にも大きく影響し、連合の単組幹部のなかには任期中に賃金要求を一回もせず、交渉も配分も知らない幹部がでてきているともいわれている。しかも春闘が「春討」となるなかで、組合の問題解決能力は低下し、経営側は今後、職場の

個別労使紛争は増えるだろうと想定。「職場の労使安定帯」も不安定化の兆しをみせはじめた。

一方、全労連は、連合春闘結果について「財界の意向にそって労組が春闘変質の方向に踏みだした」と厳しく指摘。全労連など春闘共闘として春闘50年の積極的な伝統の継承発展と国民春闘の追求、憲法改悪を許さない春闘、組織拡大などを掲げた。要求は誰でも1万円以上を掲げ、産別では3万円以上もある。さらに最賃、均等待遇、公契約、公務員賃金なども設定。回答は昨年来208円上回る6274円(2.00%)の相場を形成している。パート賃上げも112組合平均で9.7円を引き出した。

闘いではストを背景とする全国統一闘争を展開し、全労連議長名による初の「全労連統一要請書」運動にも18産別、38地方が取り組んだ。組織拡大でもJMIU、建交労などで大手関連会社の組合結成も進んでいる。

今後、春闘のあり方をめぐって連合はベア要求の是非や上げ幅でなく賃金水準額共闘などを検討している。雇用・賃金破壊に対して均等待遇と標準労働者の社会的横断的な賃金水準と統一要求、全国一律最賃制を含むミニマムの確立が戦略課題となる。

全労連春闘——経済と政治闘争を結合

全労連は結成15年の節目となる05春闘で、企業の社会的責任(CSR)の追及と憲法改悪阻止など、ナショナルセンターとして経済闘争と政治闘争を結合した春闘を展開した。

大企業の社会的責任を追及する闘いでは、全労連も加わったナショナルセンターレベルの闘いとして、世界の大企業で日本経団連会長企業であり、政財界を牛耳るトヨタの社会的責任を追及する「トヨタ総行動」を2月11日、本社工場がある豊田市内で展開し、全国から1500人が参加。「トヨタは史上最高のものを労働者と下請に還元せよ」「正規雇用を増やせ」などを掲げて終日行動を展開した。

トヨタのベア放棄については連合の笹森会長や自動車総連の加藤会長も「残念」と語り、UIゼンセン同盟の高木会長とJAMの小出会長は「中小には賃金マイナスの悪影響」と危機感を表明している。全労連の熊谷議長は「ベアを認めないトヨタ。要求

国際・国内動向

しない組合とも社会的責任が問われている」と集会で指弾した。トヨタの労働者も「大もうけでも賃上げ、時短も要求しない組合に、職場では労働組合とは何かとの疑問もおきている」という。

全労連は05春闘の目玉として大企業の労働実態「企業通信簿」活動に初めてとりくみ、東京、神奈川、大阪など30都府県から320通の返信が寄せられた。大企業の労働者は会社名を明らかにしつつ、「ここ2～3年で賃下げがある」「リストラや人減らしで不安」「残業割増が支払われない」「仕事が原因で精神疾患になった人がいる」など、共通して「働くルール」の破壊を訴えている。

「日本の戦後史をかけた課題」と位置づけられた憲法改悪阻止の闘いでは、40都道府県に憲法改悪反対共同センターが設置され、06年末までに住民過半数の署名をめざしている。全教は教育基本法反対で独

自に1万人を上回る集会も行っている。

05春闘で財界は高収益とカネ余りでも「ベア終焉」を宣言し、賃金・雇用・福祉破壊・増税、労働法制改悪、公務員制度改悪、派兵改憲など全面的な生活破壊攻撃を強めてきた。その反撃へ改めて経済闘争と政治闘争を結合した国民春闘の強化拡大が重要となっている。

戦後60年、春闘50年。政財界の国民犠牲政策に対して、世直しへ向け大企業労使の社会的責任を追及し、人間らしく働き、暮らせる「働くルールの確立」「ルールある経済社会」の構築はいまや国民的な課題だ。おりしも連合の有力産別幹部や全労連から「企業の社会的責任（CSR）だけでなく、組合の社会的責任（USR）も問われている」との声が聞かれ始めたのも新たな動向として注目される。

（しかた かついち・会員・ジャーナリスト）

イラク選挙後の中東情勢 ——アメリカのねらう「中東民主化」の行方

尾崎 美紀

アメリカのイラク戦争の口実である「大量破壊兵器の存在」や「テロリスト組織とのかかわり」が虚構だったことは、当の米政府や議会、さらには米独立調査委員会の報告書によって疑問の余地なく明らかになった。ブッシュ米政権は自らのあやまちに口をぬぐい、今ではフセイン政権打倒によるイラクの「勝利」を足場に、中東全域に「民主化」を拡げていくという目標を前面に押し出している。

ブッシュ大統領は2005年一般教書演説で、同政権2期目の「究極の目標は、世界における圧政の根絶」とのべ、とくに中東地域での「自由と民主主義の拡大」を主要な課題にあげた。そしてパレスチナやイラクでの選挙を民主主義の勝利ともちあげ、モロッコ、ヨルダン、バーレーンの「改革」を賞賛し、サウジアラビアやエジプトへの期待を表明する一方、名指しで批判したのはシリアとイランである。シリアについては「中東和平のチャンスの破壊をねらっているテロリストを援助」、イランについては「世界

で一番のテロ支援国家」とまで断罪した。

ブッシュ政権は、イラク選挙後の中東情勢、とくにイラクやパレスチナ、レバノンの動きをイラク戦争の成果として強調しているが、実際、アラブ自身が米政権の「中東民主化」をどう見ているのか、また「民主化」の名のもとにアメリカがこの地域で何をめざそうとしているのか見てみたい。

「占領が人間開発を阻害」——アラブ人間開発報告

自由や民主主義のさまざまな面でアラブ諸国に大きな立ち後れがあることはアラブ人自身が指摘してきた。しかし、ここ数年来、内部から改革に取り組む動きが政府、民間レベルで出てきている。なかでも国際的な注目を浴びているのは、4月5日に発表された「2004年アラブ人間開発報告——アラブ世界の自由に向けて」である。

この報告書は、39人のアラブ知識人や専門家が国連の支援を得て、アラブ諸国の政治、経済、社会を